

那須地域定住自立圏 成果指標一覧

No.	政策分野	事業名	事業概要	成果指標 (KPI)					KPIの設定理由	備考 ※年度別実施内容 (目標設定時の想定)	
				指標名	基準値 (H28)	実績 (H29) ※単年度	実績 (H30) ※単年度	(R1) ※単年度			目標値 (H31) ※累計
1	環境	再生可能エネルギー推進事業	森、里に育まれるきれいな水などの豊かな資源とそこから生み出され得る再生可能なグリーンエネルギー資源を最大限活用する仕組みを構築する。	再生可能エネルギーの活用に向けた視察や勉強会の実施回数	2回	2回	2回 (計：6回)	2回	8回	これまでの中で、連携して再生可能エネルギーを活用した事業に取り組むのは困難であるとの意見が多かったことから、再生可能エネルギーの活用に向けた視察や勉強会の実施回数を据えることとする。	H29:2回、H30:2回、H31:2回
2	環境	有害鳥獣等対策事業	農林水産物の被害軽減のため、有害鳥獣対策を連携して実施する。	有害鳥獣等の被害軽減を図ることを目的とした定期的な情報交換会等の開催回数	0回	0回	1回 (計：1回)	2回	3回	定期的な情報交換会を開催することで、更なる農林水産物の被害軽減を図ることを目指すこととする。	H29:1回、H30:1回、H31:1回
3	環境	スマートシティ構想調査・研究事業	圏域内のスマートシティの推進等循環型社会の構築に向けた環境整備について調査・研究を行う。	循環型社会を構築するための要因についての調査・研究項目の数	3項目	1項目	1項目 (計：5項目)	1項目	6項目	事業の取り組みが調査・研究であることから、『スマートシティの推進等循環型社会の構築のために必要となる要素をどれだけ調べたのか』という項目数を据えることとする。	H29:1項目、H30:1項目、H31:1項目
4	産業振興	観光宣伝事業	首都圏からの玄関口である那須塩原駅の観光案内所に圏域の観光情報を集約し、観光情報の発信や提供を行う。	那須塩原駅構内観光案内所の利用者数	- (19,906人)	-775人 (19,131人)	+2,451人 (22,357人)	+1,000人 (22,906人)	+3,000人 (22,906人)	那須塩原駅の観光案内所を充実させることにより、利用者数の増加を目指すこととする。	H29:+1000人(20,906人)、H30:+1000人(21,906人)、H31:+1000人(22,906人)
5	産業振興	農産物加工推進事業	圏域内の豊かな食材を生かし、農産物加工による商品ブランドの発掘や開発、6次産業化に向けた事業について調査・研究を行う。	本圏域における6次産業化に向けた調査・研究項目の数	0項目	0項目	0項目	2項目	2項目	事業の取り組みが調査・研究であることから、圏域内における6次産業化に向けて、調査・研究を行った項目数を据えることとする。	H30:1項目、H31:1項目
6	地域公共交通	公共交通ネットワーク事業	利用者を含めた住民アンケート調査等による交通実態調査を実施し、圏域内の公共交通に関する現状の分析や課題の整理を行うとともに、各市町の取組の調整を図り、圏域内の公共交通ネットワークの構築を図る。	那須地域定住自立圏地域公共交通網形成計画の策定	未策定	策定	策定	策定	策定	圏域内公共交通の相互利用計画の策定することで、利用者の利便性が向上するため、計画策定を据えることとする。	H29:策定
7	地域公共交通	那須塩原駅東口バリアフリー化事業	那須塩原駅の東西連絡通路を利用者が安全で快適に利用できるよう、東西連絡通路東口にエレベーターを設置する。	那須塩原駅東口のエレベーターの設置	未設置	未設置	未設置	設置	設置	エレベーターの設置予定が平成31年度であることから、設置した後の利用者アンケート結果をKPIにすることができないため、那須塩原駅東口のエレベーター設置を据えることとする。	H31:設置予定
8	地産地消の推進	地産地消推進事業	圏域全体で取り組む地産地消に関する事業の調査研究を実施する。関係機関と連携して、地産地消の普及啓発活動を推進する。圏域の地産地消の関係者と連携して、地産地消に関するイベントの開催、特産品づくり等の支援、地産地消の取組に関する情報発信等を行う。	圏域内で連携した事業（イベント、特産品づくりの支援等）の実施回数	0回	0回	0回	3回	3回	認知度向上を図るためには、まずはPRが必要になることから、事業の実施回数を据えることとする。	H29:1回、H30:1回、H31:1回
9	地域内外の住民との交流促進	交流促進事業	地域おこし協力隊の情報交換や連携の強化を図る。	圏域内で連携した交流会等の開催回数	0回	1回	1回 (計：2回)	1回	3回	普段別な地域で活動する地域おこし協力隊について、交流会等を定期的に開催することで、情報交換や連携の強化を図ることを目指すこととする。	H29:1回、H30:1回、H31:1回
10	人材育成	圏域マネジメント研修事業	職員の資質向上及び圏域マネジメント能力の強化を図るため、圏域の共通課題に即した研修等を共同で実施する。	合同研修の延べ参加人数	25人	44人	71人 (計：140人)	25人	100人	職員の資質向上及び圏域マネジメント能力の強化を図るため、開催回数ではなく、参加人数を据えることとする。	H29:25人、H30:25人、H31:25人
11	外部からの人材確保	外部人材招へい事業	地域プロモーションを実践していくにあたり、外部の専門的な人材の登用及び活用を図る。	外部からの専門家を招へいた研修会等の実施回数	1回	1回	1回 (計：3回)	1回	4回	事業の柱が地域プロモーションを実践することであるため、人数ではなく、『何回実施したのか』という回数を据えることとする。	H29:1回、H30:1回、H31:1回
12	コンピュータシステムの共同利用等	オープンデータ推進事業	自治体が保有するデータを住民等が自由に利用できるオープンデータ化を進めていく。また、圏域内のオープンデータをまとめて公開するウェブサイトを開発する。	公開データの総数	154種類	69種類	11種類 (計：234)	66種類	300種類	閲覧数の場合、1人が複数回閲覧する可能性がある。種類を増やすことで利便性が広がるため、データの総数を据えることとする。	H29:50種類、H30:50種類、H31:50種類